

総務企画常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。



委員会審査風景

総務企画常任委員会

◆福島県市町村総合事務組合規約の変更について

平成19年10月31日をもって、福島県市町村総合事務組合から伊達市国見町大枝小学校組合が脱会したため、組合規約の変更をするものです。

◆白河地方土地開発公社定款の一部変更について

平成19年10月1日から郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、白河地方土地開発公社定款を変更するものです。

市民産業常任委員会

市民産業常任委員会に付託された議案の内容と審査状況について報告します。

◆白河市・表郷村・大信村・東村国民健康保険条例の一部改正

問 65歳から74歳の前期高齢者に対して、なぜ特別徴収にするのか。年金天引きで手取り額が少なくなり、生活に大きな影響が出る。生活費に賦課しない仕組みにできないか。

答 特別徴収導入は医療制度改革における国の考えであり元々納税率の高い年齢層であるが、より一層の収納率向上や市町村事務の効率化につながり、また、納税者にとって、窓口で納める手間が省けるなどのメリットがある。所得は0円という方でも、公的年金等控除額があるため、収入はあることになり、年金額の少ない方が必ずしも税の負担能力がないということではない。年金が年額18万円未満の方は、従来どおり普通徴収で納めていただくものである。なお、生活保護の方は国保税の課税対象から外れている。ただ、生活保護でなくても、ぎりぎりの生活をしている方

平成19年度一般会計 補正予算

総務部関係

主なものは、財政調整基金繰入金を8000万円増額補正したことにより、基金の残額が13億4600万円になりました。

また、平成19年9月から11月までの予備費12件506万9000円が執行されました。

問 教育委員会で再発行した社会科の副読本について、予備費を執行するまでの事務手順について説明願いたい。

答 予備費はあくまで緊急を要するものについて執行されるものであり、今回、教育委員会では一日でも早く児童に副読本を再配布したいとの意向があり、予備費を充当することでの対応となりました。

企画政策部関係

主なものは、商業統計調査費委託金並びに国勢調査費委託金が確定されたことによる減額補正と、総合計画審議会回数が4回から5回に増えたことによる委員報酬の増額

もいるという実態は理解しています。

問 特別徴収導入にあたっての国保運営協議会における審議について。

答 税率改定等は、審議していただいているが、今回は、法律に基づいた改正内容であったため、事後報告するものとして会長の了承をいただいています。

◆白河市消防団の設置等に関する条例の一部改正

名称を連合消防団から白河市消防団とし、各地域管轄を白河市全域とするものです。

平成19年度国民健康保険 特別会計補正予算

問 国保情報データベース改修について。

答 ウィンドウズ98対応のシステムの保守期限が切れ、さらに平成20年度からの制度改正による新様式に対応できるようにするため、新しいシステムの導入に換えるものであり、データの入力作業は職員が行い個人情報情報は含まれていません。

平成19年度一般会計 補正予算

補正です。

付託された議案は、いずれも原案のとおり可決しました。

◆ 行政調査 ◆

去る11月19日から21日の3日間、島根県出雲市、山口県萩市、広島県三原市において行政調査を行いましたので、調査結果を報告します。

※出雲市

平成17年3月に新設合併した出雲市の地域自治区では、合併後各地域の地域協議会を中心にまちづくりに取り組みしていました。さらに年1回、市内37箇所市政懇談会を開催し、市民の意見をきめ細かく集約しており、本市も地域協議会、市政懇談会の運営を再検討すべきとの意見がでました。

環境ISOの取組みは、環境改善事業など15項目を設定し、それぞれの手順書により実施した結果を四半期毎に評価を行い、職員に周知しており、本市でも取組み項目の検証を行い、今後経費や効果の面から検討すべきとの意見がでました。

※萩市

萩市の行財政改革ですが、行政改革大綱を策定しており、実施計画に対する年度の実施結果を明確にし、進捗率は5段階評価を行い、5評価以下は遅滞理由を明確にし、見直しを行い市が丸となって取り組んでいました。定員適正化計画は合併5年後に一般職員12・5%削減へ向けて取組んでいました。また行政改革に「柔軟でスリムな行政運営の体制づくり」の職員提案制度があり、18年度は17件が入賞し、職員提案制度を積極的に取り入れていました。本市も積極的に取り組むべきとの意見がでました。

※三原市

三原市のデマンド交通運行事業ですが、三原市は平成17年3月に合併しており、旧大



デマンド交通 (三原市)

和町(だいわまち)では住民の移動手段の確保として循環バスを運行していましたが、バスの便数の少なさを運行ルートに対する不満が多く、平成15年12月からデマンド交通システムに変更して運行していました。ただ利用者の多くが高齢者のため、タクシーの乗り降りに時間を要し、目的地への到着時間の設定に苦慮しているとのことでした。

本市も循環バスを運行していますが、今後の利用状況を見て、デマンド交通と循環バスを組み合わせた、高齢者等の移動手段の検討が必要との意見がでました。

問 米飯給食の助成金はどのくらいか。

答 今回の補正は、東地区の小学校で5日、中学校で6日米飯給食が追加になるためのもので、助成単価は小学校で14円4銭、中学校で18円22銭である。給食用米飯価格は例えば、精米50kg使用で43円66銭などとなっています。

問 中心市街地活性化事業に係るマイタウン白河の今後が見通しについて。

答 総合スーパー方式は難しい。地域の方々は生鮮食品の販売店を希望しているため、直売方式や市場方式を検討している。地産地消を目指し、市内の生産者や直売所、農協など、より多くの方々に声をかけて盛り上げていきたい。

◆ 行政調査 ◆

去る、11月12、13日の2日間、行政調査を行いましたので、その調査結果についてご報告します。岩手県盛岡市にあります独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターと岩手県

久慈市を調査しました。

まず、農業研究センターでは、飼料用米やバイオエタノール用米についてレクチャーがあり、委員より、それらで採算が採れるのか問題との感想がありました。また、病気に強い納豆用の新品種大豆「すずほのか」は、福島県では奨励品種採用の可否が検討中であり、早期採用を働きかけるとの意見がありました。また、夏秋どりイチゴについては、需要があり、白河市で栽培できるか調査したいとの意見がでました。

次に、岩手県久慈市の中心市街地活性化推進事業についてですが、久慈市は、中心市街地活性化基本計画を策定し平成19年5月に内閣府の認定を受け、現在物産館と観光交流センターから成る「やませ土風館」を建設中。商業活動を中心市街地へ誘導するための事業であり、街並みは、道路、歩道が広く、電柱類の地中化も進んでいました。

委員より、久慈市は白河市よりも人口は少ないが、街に活気を感じたとの感想があり、また、久慈駅を中心として、



市 (久慈市)

行政や病院があり、駅前には沢山の人が出入りしている。一般商店の商業活動を活発にしているのではとの感想もありました。また、街なか共同住宅建設費補助事業では、民間住宅を活用していることが参考になりました。

久慈市における全体的な意見、感想として、久慈市は身の丈に合った施策をしており白河市がこれからの実施を計画している事業は、身の丈に合っているのか再考のきっかけとなったとの感想があり、今回の行政調査が、今後有意義なものとなるよう議会活動に生かしていきたいと思えます。

